

教育再生による確かな成長の支援について



政進会
しい 石井

つとむ 勉

その他の
質問事項

- ▼ 地域資源を生かした交流の促進について
- ▼ 地域産業の振興について

◆教員の指導環境整備について

問 コロナ以降、学校生活が変化してきているが、依然として教員の負担は大きいと感じる。中央教育審議会では教員の指導環境整備が促されたが、本市の取り組みはどうか。

答 これまでに学校給食費の公費計化、学校事務の効率化などを進めてきた。また市独自の職員加配で教員の負担軽減を図っている。今後も役割分担の適正化などに取り組んでいく。

(教育長)

問 他県の小学校では、プール授業を外部に委託し、教員の負担軽減や児童の技術向上に成果が出ている事例を聞いている。教科担任制の推進や地域資源の活用面などにも効果が期待できるが、今後についての考えは。

答 すべての教員が専門的な指導を行うことは難しいことから、専門の指

導者への依頼や市内の民間施設での指導を実施している。また事故や熱中症、プール施設の老朽化などの課題から公営・民営施設を活用する自治体が増えている。様々な課題を総合的に勘案し、今後の水泳の授業の在り方について考えていく。

(教育総務課)

要望 体育の授業を外部に委託することは教員の負担軽減に留まらず多様な化する学びへの対応や、部活動の地域移行にも参考になるはずだと感じる。今後求められる学校運営を、キャリア教育の推進、地域資源や人材の活用とともに進めてほしい。



教育再生による確かな成長の支援を

市民の皆さんが幸せと思える塩尻市へ



ひなたの会
やまざき ゆみこ
山崎油美子

◆犯罪被害者等支援条例について

問 事件発生等直後から支援が必要になる場合もあるが、被害者の方をどのように迅速に把握するのか。

答 警察と情報共有を図る中で、市の救済制度がある旨の周知を依頼し、早期に手が差し伸べられるように努めるとともに、認定NPO法人長野犯罪被害者支援センターとも連携し、状況に応じて対応していく。

(社会教育スポーツ課)

◆障がい者の就労支援について

問 自力での就職が困難で支援が必要な方々の就労に、重要なことは何と感じているか。

答 国、県、市、民間事業者やNPOなどの支援プログラム、助成金等各种情報を整理し、必要な方に届けるとともに、庁内における、福祉部門、

若者就労支援部門、産業部門との連携、また受け入れ側企業の意識啓発と体制整備の必要性を感じている。

(産業政策課)

要望 就労支援の窓口を広げた支援をお願いしたい。

◆医療ケア児の支援について

問 子育て支援センターに受け入れるようになった経緯は。

答 アンケートを実施したところ保護者から利用の要望があることがわかり、専用の受け入れ体制を整え、実施に至った。

(こども課)



子育て支援センター